

平成 19 年(2007 年)2月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書(1日目)

平成 19 年 2 月 28 日(水)

※1人当たり 15 分間(答弁を除く)

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	松 田 義 之 (公 明 党)	1 住宅行政について	国土交通省は、住宅弱者（高齢者・障害者・外国人・子育て世代等）の安定入居を目指し、「あんしん賃貸支援事業」を実施することになった (1) 同事業の具体的な内容について伺う (2) 本市において、これまでどのような方法で住宅弱者の安定入居に取り組んできたか伺う (3) 同支援事業を本市に導入する計画について伺う
		2 市民の公的機関への支払い等にクレジットカード決済を導入することについて	地方自治法の一部を改正する法律が平成 18 年 5 月 31 日、参議院本会議において可決・成立し、同年 6 月 7 日に法律第 53 号として公布された。同法の中で、クレジットカードによる使用料等の公金の支払いを可能とすることが明確に位置づけられた (1) 地方自治法で明確に位置づけられた背景と内容について伺う (2) 本市においても市長部局の税金や使用料・手数料、上下水道局の上下水道料金、市立病院の診療費の支払いにカード決済を導入する計画について伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 交通安全対策について	(1) 守礼門南側線（首里城線）の歩行者安全確保のための道路整備について、取り組み状況を問う (2) 「安里交番」前道路に横断歩道を設置することについて問う 【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（１日目） 平成 19 年 2 月 28 日（水）

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 北部のダム 地域での米軍 演習について 2 貧困と格差 の問題につい て	市民、県民、観光客の飲料水となる北部のダムでの米軍演習は、沖縄県民を愚弄する行為であり許せるものではない。安心・安全な飲料水を確保するためには、基地の一部である北部のダム貯水池と水源涵養林地域の早期返還が求められている。取り組みを問う (1) 那覇市は、全県平均より高い 12.1%の失業率で 1 万 7,053 人が失業者、市民所得は全県平均より 5 万 8,000 円低い 198 万 7,000 円。2001 年度と比較すると事業所 5 人以上の労働者の給与は 5 万 9,609 円減の 20 万 9,611 円、パートが 1 万 876 円減の 9 万 3,495 円、生活保護が 771 世帯増の 5,301 世帯、就学援助が 759 人増の 5,856 人で全児童生徒の 18.8%。そして、必死に働いても貧困から抜け出せない働く貧困層・ワーキングプアの増加、サラ金被害の拡大、生活苦や病気苦による自殺も増え、貧困と格差の拡大が深刻になっている。市長は市民生活の実態をどう認識しているか問う (2) 貧困と格差の打開、市民の生活を守るためには、定率減税廃止の中止、最低賃金の引き上げ、パート・非正規労働者の劣悪な待遇改善、生活保護の母子加算や児童扶養手当の削減計画の中止、国保の国庫負担の増額、国保・介護の減免制度の拡充、「障害者自立支援法」の応益負担の撤回、地方交付税の一方的な削減と制度改悪をやめさせ、地方財源を確保することなどを、国に緊急に求めるべきだと思いが見解を問う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 国民健康保険について	(1) 憲法25条と国民健康保険制度の目的を問う 市の国保の加入者数と割合、加入平均年齢、老人加入割合、1世帯当たり年間所得、加入者の所得状況割合、世帯主の職業別構成割合、1世帯当たりの保険税、1世帯当たりの引き上げ額、率を問う (2) 社会保障の連続改悪、定率減税の縮小・廃止などの庶民大增税と国保税や介護保険料の引き上げなどの「雪だるま式」の負担増が、お年寄りをはじめ市民に押し付けられている。それに追い討ちをかけ、一人当たり全県第2位となる高い国保税に引き上げることは、市民生活に大きな影響を及ぼすと考えが見解を問う 負担増で苦しんでいる市民の生活を守るために、国保会計への繰り入れをさらに増やして、引き上げを中止すべきである。見解を問う (3) 市民の医療を受ける権利、生存権を守るために、滞納を理由にして、生活に困っている市民の国保証を取り上げるべきでない。見解を問う
		4 モノレール延長について	(1) 県のモノレール延長検討委員会で延長コースの絞り込み作業が行なわれている。運行から3年半、4,000万人以上が利用している「ゆいレール」の直接・間接の効果と、このことから推測される石嶺線経由・西原への延長が実現された場合の効果を問う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 市営住宅について	(2) モノレール延長を想定し、25メートルに拡幅する都市計画道路・石嶺線を活用してモノレール延長を進めるのが都市計画行政の継続・立場だと思うが、見解を問う (1) 多くの市民が生活を営む石嶺団地で、昨年10月1日、老朽化によるコンクリート片の剥落が発生し駐車中の車両が破損した。一步間違えれば、人命にもかかわる重大事例である。老朽化を原因とする市営住宅での修繕の実態、市当局の危険性の認識、現在の居住状況、老朽市営住宅の建て替えの最終完成予定年を問う (2) 建て替え完成までは長期間となり、さらに老朽化が進み深刻な事態となることが予測される。剥落などの危険の除去、居住者の安全確保の対策を問う (3) 老朽市営住宅の耐震性を問う。剥落の危険、地震被害を防ぐためにも建て替え計画の前倒しも検討すべきはないか
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（１日目） 平成 19 年 2 月 28 日（水）

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	崎 山 嗣 幸 (社社連合)	1 米軍の弾薬類の管理について 2 自治基本条例の制定について	今年 1 月、米軍の北部訓練場付近の福地ダム、新川ダムでペイント弾、照明弾等 1 万 2,000 発の弾薬類が発見された。そこは、県民の水がめであり、水質汚染、環境破壊に対し県民の不安と怒りが強まっている 1988 年には、在沖米海兵隊がボートやヘリを使って、傍若無人にも湖水訓練をしていた経緯がある。特に、那覇市民は、飲料水としてこの北部のダムから供給を受けており、市長は、市民生活を守るうえからも嚴重に抗議すべきである 次のことについて伺う (1) 福地ダムから那覇市民への供給実態を伺う (2) 水質検査は、市独自でも行ったか伺う (3) 市長は、原因究明と再発防止、訓練の中止を求めるべきでないか伺う 自治基本条例は、「自治体の憲法」として、市政運営の基本理念や基本方針を条例で定めるもので、今では多くの自治体で制定されてきている。市長は、自治基本条例の制定を施政方針の中で 2007 年度に着手するとしている これまで、2004 年度から条例制定をすると意欲を示してきたが、やっと 2007 年の市長 2 期目の 3 年目に提案している この条例の意義は、徹底した情報の開示と市民参加の街づくりに尽きる。当局の条例が「自治の実践」として、利益誘導、裁量政治が排除されるところに行き着くことを期待する では、次のことについて伺う (1) ワーキングチーム等これまでの取り組みの経過を伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 密室政治の排除として、首長等が恣意的に判断することができないシステムの構築も検討しているのか伺う (3) 政策形成過程の情報公開は考えているか伺う。 (4) 外郭団体や補助金団体も情報公開の対象とするか伺う (5) 住民参加の形態は、どのように考えているか伺う (6) 市民の苦情等の意見を述べるオンブズマン制度も検討しているか伺う (7) 特に当局が主眼としているのは何か伺う
		3 独立行政法人化について	当局は、国の医療制度改革に迅速に対応し機動性や弾力性を確保するために不可欠な対応として、市立病院を独立法人化に移行しようとしている この独立法人化は、採算主義に走り、住民サービスを後退させ、公共性の役割を喪失させるものである。さらに、看護師など、職員の身分保障と権利の剥奪になる 次のとおり伺う (1) 現行の形態と独立法人化との総体的な比較の説明を伺う ① 収支の比較検討 ② 給料、退職金、年金、福利厚生、政治行為、争議権等 ③ 赤字経営時の財源措置

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 雇用対策について	(2) 看護師などの職員への説明会は十分なされているか伺う (3) 議会の関与や住民の監視機能は設置するのか伺う (4) 情報公開請求の対象となり得るか伺う (5) 国会の附帯決議（雇用、労働条件は十分な意思疎通が行われるべき）を尊重する考えはあるか伺う 2005 年国勢調査によると、県内の完全失業率は、11.9%、7 万 5,372 人と戦後最悪となり、雇用対策の効果が発揮されてないことが明白となった 仲井眞知事は、完全失業率の全国平均化を公約とし、2010 年まで4 年間を運動期間として4 万人の雇用拡大、完全失業率4 %台の目標を掲げている。那覇市の完全失業率も深刻であり、その動向は大きな影響を与える 次のとおり伺う (1) 2005 年国勢調査から、那覇市の失業率、失業者数、労働力人口、就業者等の推移と年齢別の実態と分析について伺う (2) なはし就職なんでもセンターの業務内容、実績、就職率、予算明細、委託選定方法について伺う (3) 那覇市の完全失業率の対策としての数値目標はいくらか伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 入札改革、 公契約条例に ついて	(1) 当局は、業務の効率化と不正防止を目的に電子入札制度を2007年度に試行し、2008年度に本格導入しようとしている。導入のメリット、費用等問題点と懸案事項を伺う (2) 市が発注する公共工事や清掃、警備、市の代価を払う請負、委託の受注者に対して、労働者の賃金など労働条件の安定を図ること等を求める公契約条例の制定について伺う ① 市は、市発注工事の労働者の適正な賃金確保の施策はどうしているのか伺う ② 公契約条例制定に向け、プロジェクト検討委員会等を設置している自治体はあるか伺う ③ 公契約条例制定に関し、意見書が採択された自治体は全国で何カ所あるか伺う
		6 国場川の遊 歩道の整備に ついて	(1) 県と那覇市及び南風原町が計画している、国場川周辺整備構想の中で遊歩道の整備やオープンカフェなどの自然とのふれ合い、オアシス空間を形成していくことを目指している事業が、国場の西橋から南風原町兼城の2.9kmの区間となっている。なぜ、下流の古波蔵、真玉橋も整備しないのか伺う (2) 国場川の漫湖公園内のジョギングコースから真玉橋までの区間は、凸凹道と歩道のないところがある。散策したり、ジョギングする人々は快適ではない。この区間に遊歩道を整備すれば、とよみ大橋へと一周コースができる。整備する考えはないか伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		7 移動図書館 の廃止について	図書館教育は、児童生徒の心豊かな創造性を育むため重要な役割を担っている。1976 年に図書館から遠い地域へのサービス事業として、移動図書館事業もスタートしている。特に子供たちやお年寄り、身体の不自由な車椅子の人々に歓迎されている 当局は、この移動図書館が時代の変化や、貸し出し中心から滞在型へと変化したことを理由に廃止の検討をしているようだが、矛盾と問題がある次のことについて伺う (1) 36 カ所ごとのステーションの地域状況を伺う (2) 廃止して困る利用者は、どのような人達か。また、どの程度と想定しているか伺う (3) 移動図書館の意義はなくなったと判断しているのか伺う 【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、病院事業管理者、関係部長

個人質問（1日目） 平成19年2月28日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	比嘉瑞己 (日本共産党)	1 こども医療費の無料化について 2 古波蔵地域の公共下水道工事について 3 那覇市公設市場空き小間募集について	(1) 通院での4歳、5歳、6歳(就学前3月31日まで)の各年齢別医療費は幾らか。県の補助対象拡大を踏まえて、直ちに通院分を小学校就学前までに拡充すべきである。見解を伺う (2) 県の補助対象拡大を踏まえて、これまで那覇市単独事業だった入院医療費補助を、「義務教育終了まで」に拡充すべきである。見解を伺う (3) 一旦医療費を支払う「償還払い」よりも、病院窓口での支払いがなくてもすむ「現物給付」を実施すべきである。事務作業量や人件費などの経費を比較した見解を伺う 長年、浸水常襲地帯となってきた古波蔵地域への公共下水道工事がはじまる。供用開始の時期はいつか。雨水を汲み上げるポンプ機能など、どれくらいの大雨に対応できるのか。浸水被害の完全解消になるのか。見解を伺う 公設市場の空き小間募集では、対象年齢が60歳までとなっているのは何故か。団塊世代の退職も控えておりニーズは高まることが予想される。募集対象年齢を見直すべきだと思えるが見解を伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 学校統廃合問題について	小学校通学区域の地域変更計画は、どのように地域の声を反映させているか。またこの計画によって、学校統廃合が回避できる学校はどこか。那覇市は適正化にむけてどのような計画を立てているのか。見解を伺う
		5 自治会への支援について	(1) 那覇市が自治会などに委託、協力願いをしている事業はどのようなものがあるか。また、那覇市民の自治会加入率や、昨年度の自治会の活動実績を伺う (2) 地域の高齢者の予防介護や、生きがいにも繋がっている「ふれあいデイサービス事業」について、実施状況と市民の反応、そして那覇市の支援体制を伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、病院事業管理者、関係部長

個人質問（１日目） 平成 19 年 2 月 28 日（水）

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	比 嘉 憲次郎 (社社連合)	1 施政方針について 2 とまりんについて 3 識名園について 4 居住サポート事業について	市長は、市政運営の基本姿勢の中で、「昨年12月に発足した仲井眞県政とも連携し、経済の活性化を図り、雇用の確保に努めます」と述べているが、具体的にどのような事業をするのか伺う (1) 泊ふ頭開発株式会社と(株)かりゆしとの間のホテル棟について、これまでの売買交渉の経過を伺う (2) 市は、ホテル棟の売却交渉に係る泊ふ頭開発株式会社の取締役会議事録を入手して、公開すべきだと思うが見解を伺う 毎週水曜日の休園日は、見直すべきだと思うが見解を伺う (1) 居住サポート事業の対象者である障害者とは、どのような障害者か伺う (2) 「入居に必要な調整等にかかる支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害者の地域生活を支援する」ことは、市が賃貸契約の保証人になることも含むのか伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 市民自治の 拡充と協働に よるまちづく りについて	(1) 市民文化部に新しく設置予定の市民協働推進課の役割について伺う (2) 道路・公園ボランティアなどとの協定締結が、これまでの市民との協働によるまちづくりの主な実績だと思うが、これ以外にどのような取り組みを進めていくのか伺う (3) 市民との協働によるまちづくりを進めていくには自治会の役割は非常に大きい。しかし、自治会の加入率は平成17年で25.2%しかない。自治会数を増やし加入率を上げるために市はどのように取り組んでいるのか伺う
		6 道路行政に ついて	平成18年度「市民意識調査報告書」の自由意見には、道路のでこぼこについての苦情が多い。道路の修繕のためにどのような体制がとられているのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

個人質問（1日目） 平成19年2月28日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	松川 靖 (自民・無所属 連合)	1 第1回ゆい レールシニア 健康ウォーキ ングについて 2 那覇市歴史 博物館の運営 状況について	去る2月10日午前7時より、ゆいレール沿線のウォーキングで健康への関心を高めようと、沖縄都市モノレール株式会社主催による「第1回ゆいレールシニア健康ウォーキング」がおおよそ300人の市民県民が参加し、盛大に開催された。そこで伺う (1) 同ウォーキングは、内臓型肥満の解消や腹囲85センチ以下を目指し、本市が取り組んでいる「ストップ・ザ・85」チャレンジ表彰とも直接関係し、市民の健康増進の上だけでなく、ゆいレールの利用促進といった面で、相乗効果が期待されるイベントだと高く評価するが、当局の見解を伺う (2) ゆいレール沿線の歩道周辺では空き缶等のごみが散らかっているのが目立ち、参加した市民の間から、次回から「ゴミ袋を用意してボランティアでゴミ拾いをしながら、ウォーキングすることも考えるべき」との声が聞かれた。市民との協働のまちづくりを目指す本市にとって、正に一石二鳥だと思うが、検討する考えはないか (3) 二重三重の効果が期待される同イベントを、今後全市民を対象にしたイベントとして市の事業に取り入れ、発展させていく意思はないか、見解を伺う (1) 国宝尚家関係資料をはじめ、横内家資料など、貴重な歴史資料が収蔵されている那覇市歴史博物館がオープンしてから半年余り経過したが、現在までの入館者の状況及び計画当初の予測入館者数との比較において考えると ころはないか

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 市民から、場所がわかりづらいといった苦情が聞かれる。パレットくもじビル周辺に立て看板等の設置を検討すべきと考えるが、どうか (3) 県外からの修学旅行生や観光客が、県議会棟前で、大型バスから乗り降りする光景が見受けられるが、これまで何人の修学旅行生及び観光客が歴史博物館を視察に訪れたか。さらに入館者を誘致するために、どのような対策を考えているか
		3 救急車の出動状況について	(1) 救急車をタクシー代わりに利用している実態があると聞くが事実か。市の救急車の出動状況について伺う (2) こうした不適正な救急車出動要請に対する対応策について伺う
		4 道路行政について	(1) 市内の道路で、見通しの悪い交差点とか段差いわゆる危険箇所にはどのように対応しているか (2) こうした危険箇所の市民からの情報をどのように受けているか
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（1日目） 平成19年2月28日（水）

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	永 山 盛 廣 (自民・無所属 連合)	1 公園行政について	(1) 豊見城城址公園の県立公園化について 豊見城城址公園から眺める那覇の眺望は、 実に素晴らしい。県民・市民の眺望権を確保 する意味からも、豊見城城址公園を県立公園 化する必要がある。そのことを県に要請する 考えはないか (2) 公園のバリアフリーについて 那覇市の公園は、車いす等、体の不自由な 方々にも優しい公園になっているか
		2 町界町名について	(1) 町界町名行政について 町界町名整備の意義を聞かせていただきた い (2) 古波蔵地域の町界町名について ① 2丁目、3丁目、4丁目の町界町名を実 施した時期はいつか ② 1丁目がないが、どうしてか
		【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長	

個人質問（1日目） 平成19年2月28日（水）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	屋良 栄作 (自民・無所属 連合)	1 特色ある授業について	(1) 昨年(市立)宇栄原小学校による環境教育の取り組みについて質問したが、平成19年度施政方針(P6)中の「・・・地球温暖化対策や、環境教育というソフト面の施策についても積極的に取り組みます。・・・」において、前記の事例がどのように反映されるのか伺う また、新たな切り口での取り組みを考えているならば、どのようなものか伺う (2) (市立)銘苅小学校では、選挙について考える授業を行ったが、どのような工夫がなされ、効果があったか伺う また現在、市立の小中学校で、学級委員や児童会長、生徒会長を決める際は、どのようなプロセスで選出されているのか伺う(選挙で決めるのは、おおむね何%かについても併せて伺う) (3) (市立)神原小学校では、お金の使い方について考えるマネーゲームを授業で取り入れたが、どのような工夫がなされ、効果があったか伺う (4) 子供たちに見せたい映画やテレビでの特集番組などは、学校で積極的には見せてほしいと思うが、現状はどうなっているか伺う。本員なら映画「博士の愛した数式」やNHKの「プロジェクトX」などを見せたいと思うがどうだろうか

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 最後に施政方針(P 3)中の「市民自治の拡充と協働によるまちづくり」を目指すにあたって、教育行政をどのように位置づけていく考えか伺う。具体的なコラボレーションを積み重ねていくべきだと思うが、見解を伺う
		2 自治基本条例及び議会基本条例について	自治基本条例中、議会の役割などの項目については、別途条例で定めると規定されている事例もあるが、本市の場合はどう考えているか伺う 最近、全国で初めて制定された北海道栗山町の議会基本条例について、どう評価しているか伺う。従前の行政と議会の関係に一石を投じていることを踏まえて答弁いただきたい
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長